

調 査 結 果

2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）による本県の集計結果は、以下のとおりである。

1 概 要 - 全事業所 -

事業所数	1,993	事業所
従業者数	98,295	人
製造品出荷額等	7兆6,150	億円
付加価値額	2兆 570	億円

表1 主要項目の推移（全事業所）

区 分		事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		指数		指数		指数		指数	
				人		百万円		百万円	
令和 2年	2,003	100.0	95,896	100.0	5,627,467	100.0	1,868,957	100.0	
3年	1,993	99.5	97,789	102.0	6,650,098	118.2	1,977,516	105.8	
4年	1,993	99.5	98,295	102.5	7,614,978	135.3	2,057,046	110.1	

注1 「令和2年」は、経済センサス - 活動調査、「令和3年」、「令和4年」は経済構造実態調査の集計値であり、個人経営の事業所を含まない。

2 事業所数及び従業者数については、それぞれの表示年次の翌年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

3 付加価値額については、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 事業所数 - 全事業所 -

令和5年6月1日現在の事業所数は1,993事業所となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が823事業所（構成比41.3％）と最も多く、次いで生活関連・その他型が671事業所（同33.7％）、加工組立型が499事業所（同25.0％）の順となっている。

（表2、図1）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、食料が351事業所（構成比17.6％）と最も多く、次いで金属が226事業所（同11.3％）、窯業が165事業所（同8.3％）、輸送が159事業所（同8.0％）、生産用機械が154事業所（同7.7％）の順となっている。

（表2、図2）

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、1～9人規模が795事業所（構成比39.9％）と最も多く、次いで10～29人規模が655事業所（同32.9％）、30～99人規模が345事業所（同17.3％）、100～299人規模が139事業所（同7.0％）、300人以上規模が59事業所（同3.0％）の順となっている。

（表3、図3）

図1 産業類型別事業所数増減率の推移
（全事業所）

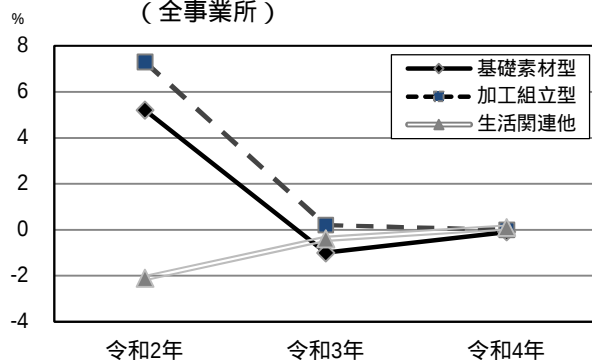


図2 産業中分類別事業所数構成比
（全事業所）

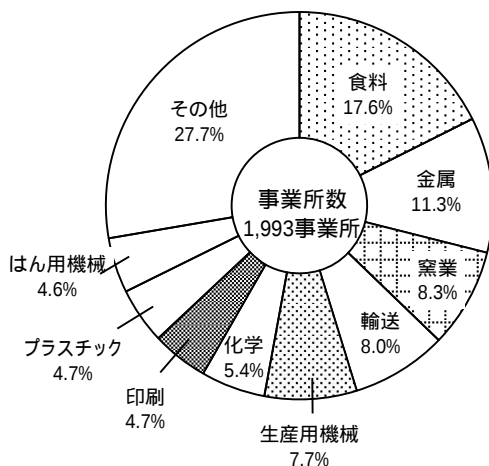


図3 従業者規模別事業所数構成比
（全事業所）

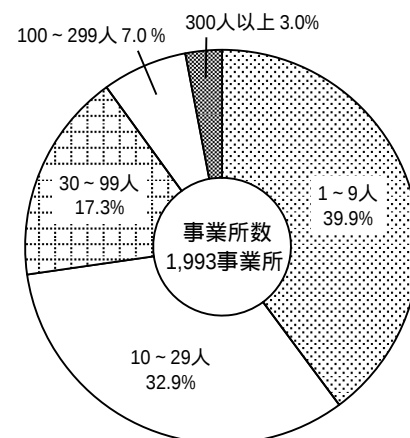


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（全事業所）

区 分	3 年	4 年	構成比	増減数	前年比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 993	1 993	100.0	***	***
食 料	352	351	17.6	1	0.3
飲 料	39	41	2.1	2	5.1
織 維	69	70	3.5	1	1.4
木 材	83	84	4.2	1	1.2
家 具	40	40	2.0	***	***
パ ル プ	31	31	1.6	***	***
印 刷	93	93	4.7	***	***
化 学	108	107	5.4	1	0.9
石 油	26	26	1.3	***	***
プ ラ ス チ ッ ク	91	93	4.7	2	2.2
ゴ ム	20	20	1.0	***	***
皮 革	1	***	***	1	***
窯 業	168	165	8.3	3	1.8
鉄 鋼	57	56	2.8	1	1.8
非 鉄	15	15	0.8	***	***
金 属	225	226	11.3	1	0.4
は ん 用 機 械	96	92	4.6	4	4.2
生 産 用 機 械	152	154	7.7	2	1.3
業 務 用 機 械	14	13	0.7	1	7.1
電 子 デ バ イ ス	19	18	0.9	1	5.3
電 気	62	62	3.1	***	***
情 報 通 信	1	1	0.1	***	***
輸 送	155	159	8.0	4	2.6
そ の 他 工 業	76	76	3.8	***	***
基 礎 素 材 型	824	823	41.3	1	0.1
加 工 組 立 型	499	499	25.0	***	***
生活関連・その他型	670	671	33.7	1	0.1

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表3 従業者規模別事業所数（全事業所）

区 分	3 年	4 年	構成比	増減数	前年比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 993	1 993	100.0	***	***
1 ～ 9人	794	795	39.9	1	0.1
10 ～ 29人	655	655	32.9	***	***
30 ～ 99人	351	345	17.3	6	1.7
100 ～ 299人	139	139	7.0	***	***
300 人 以 上	54	59	3.0	5	9.3

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

3 従業者数 - 全事業所 -

令和5年6月1日現在の従業者数は98,295人となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が47,998人（構成比48.8％）と最も多く、次いで加工組立型が31,612人（同32.2％）、生活関連・その他型が18,685人（同19.0％）の順となっている。

（表4、図4）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が17,502人（構成比17.8％）と最も多く、次いで輸送が15,534人（同15.8％）、食料が12,345人（同12.6％）、鉄鋼が6,505人（同6.6％）、生産用機械が5,976人（同6.1％）の順となっている。

（表4、図5）

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が40,438人（構成比41.1％）と最も多く、次いで100～299人規模が23,721人（同24.1％）、30～99人規模が18,629人（同19.0％）、10～29人規模が11,620人（11.8％）、1～9人規模が3,887人（同4.0％）の順となっている。

（表5、図6）

図4 産業類型別従業者数増減率の推移
（全事業所）

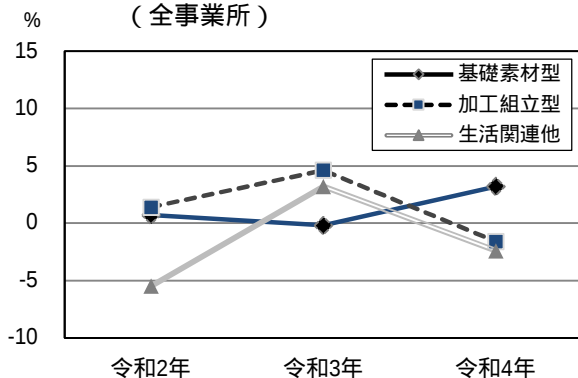


図5 産業中分類別従業者数構成比
（全事業所）

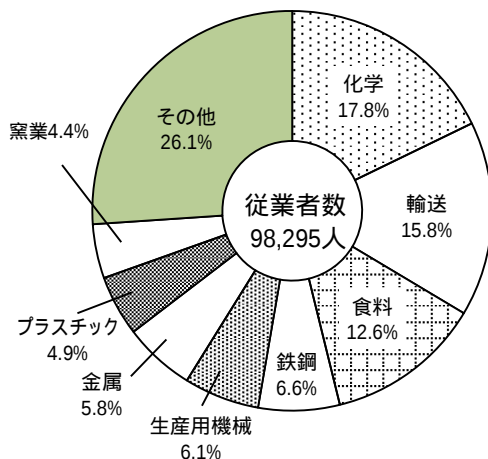


図6 従業者規模別従業者数構成比
（全事業所）

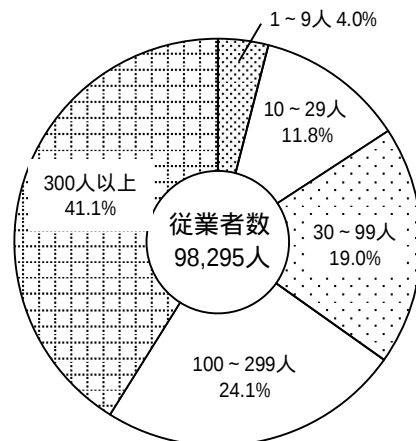


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（全事業所）

区 分	3 年	4 年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	97 789	98 295	100.0	506	0.5
食 料	12 379	12 345	12.6	34	0.3
飲 料	1 037	1 070	1.1	33	3.2
織 維	2 306	1 856	1.9	450	19.5
木 材	1 440	1 478	1.5	38	2.6
家 具	390	379	0.4	11	2.8
パ ル プ	1 872	1 819	1.9	53	2.8
印 刷	1 869	1 857	1.9	12	0.6
化 学	16 581	17 502	17.8	921	5.6
石 油	1 250	1 373	1.4	123	9.8
プ ラ ス チ ッ ク	4 673	4 775	4.9	102	2.2
ゴ ム	2 664	2 734	2.8	70	2.6
皮 革	13	***	***	13	***
窯 業	4 427	4 348	4.4	79	1.8
鉄 鋼	6 444	6 505	6.6	61	0.9
非 鉄	1 720	1 793	1.8	73	4.2
金 属	5 461	5 671	5.8	210	3.8
は ん 用 機 械	3 688	3 316	3.4	372	10.1
生 産 用 機 械	6 286	5 976	6.1	310	4.9
業 務 用 機 械	1 487	1 684	1.7	197	13.2
電 子 デ バ イ ス	2 386	2 485	2.5	99	4.1
電 気	2 060	2 593	2.6	533	25.9
情 報 通 信	24	24	0.0	***	***
輸 送	16 182	15 534	15.8	648	4.0
そ の 他 工 業	1 150	1 178	1.2	28	2.4
基 礎 素 材 型	46 532	47 998	48.8	1 466	3.2
加 工 組 立 型	32 113	31 612	32.2	501	1.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	19 144	18 685	19.0	459	2.4

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表5 従業者規模別従業者数（全事業所）

区 分	3 年	4 年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	97 789	98 295	100.0	506	0.5
1 ～ 9人	3 883	3 887	4.0	4	0.1
10 ～ 29人	11 567	11 620	11.8	53	0.5
30 ～ 99人	19 098	18 629	19.0	469	2.5
100 ～ 299人	24 751	23 721	24.1	1 030	4.2
300 人 以 上	38 490	40 438	41.1	1 948	5.1

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

4 製造品出荷額等 - 全事業所 -

令和4年の製造品出荷額等は7兆6,150億円となっている。

(1) 製造品出荷額等

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が 2兆4,680億円（構成比32.4%）と最も多く、次いで石油が1兆3,643億円（同17.9%）、輸送が1兆42億円（同13.2%）、鉄鋼が8,595億円（同11.3%）、食料が2,724億円（同3.6%）の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が 5兆4,702億円（構成比71.8%）と最も多く、次いで100～299人規模が9,552億円（同12.5%）、30～99人規模が7,972億円（同10.5%）、10～29人規模が2,864億円（同3.8%）、1～9人規模が1,060億円（同1.4%）の順となっている。

（表 6、7、図 7、8）

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は128億2,494万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が2,979億円と最も多く、次いで化学が351億円、鉄鋼が309億円、非鉄が251億円、ゴムが187億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が 892億円と最も多く、次いで100～299人規模が67億円、30～99人規模が22億円の順となっている。

（表 8、9、図 9、10）

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は8,412万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が 9億5,952万円と最も多く、次いで鉄鋼が1億3,447万円、化学が1億3,396万円、非鉄が8,987万円、輸送が6,947万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が 1億3,012万円と最も多く、次いで30～99人規模が4,156万円、100～299人規模が3,912万円の順となっている。

（表 8、9、図11、12）

表6 産業中分類別製造品出荷額等（全事業所）

区 分	3 年	4 年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 650 098	7 614 978	100.0	964 880	14.5
食 料	263 910	272 385	3.6	8 475	3.2
飲 料	53 987	58 712	0.8	4 725	8.8
織 維	50 916	26 920	0.4	23 996	47.1
木 材	50 495	57 609	0.8	7 114	14.1
家 具	4 727	4 579	0.1	148	3.1
パ ル プ	98 869	108 122	1.4	9 253	9.4
印 刷	28 237	27 435	0.4	802	2.8
化 学	2 281 684	2 467 961	32.4	186 277	8.2
石 油	973 742	1 364 343	17.9	390 601	40.1
プ ラ ス チ ッ ク	104 713	109 685	1.4	4 972	4.7
ゴ ム	170 452	163 865	2.2	6 587	3.9
皮 革	X	***	***	X	X
窯 業	188 935	187 966	2.5	969	0.5
鉄 鋼	674 610	859 471	11.3	184 861	27.4
非 鉄	151 095	152 904	2.0	1 809	1.2
金 属	185 948	205 299	2.7	19 351	10.4
は ん 用 機 械	108 802	98 155	1.3	10 647	9.8
生 産 用 機 械	227 788	260 146	3.4	32 358	14.2
業 務 用 機 械	X	X	X	X	X
電 子 デ バ イ ス	81 455	81 726	1.1	271	0.3
電 気	45 335	60 335	0.8	15 000	33.1
情 報 通 信	X	X	X	X	X
輸 送	863 389	1 004 179	13.2	140 790	16.3
そ の 他 工 業	14 450	15 262	0.2	812	5.6

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表7 従業者規模別製造品出荷額等（全事業所）

区 分	3 年	4 年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 650 098	7 614 978	100.0	964 880	14.5
1 ～ 9人	99 682	106 031	1.4	6 349	6.4
10 ～ 29人	265 142	286 402	3.8	21 260	8.0
30 ～ 99人	801 634	797 181	10.5	4 453	0.6
100 ～ 299人	964 841	955 153	12.5	9 688	1.0
300 人 以 上	4 518 798	5 470 211	71.8	951 413	21.1

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表8 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 102 866	1 282 494	179 628	16.3	7 286	8 412	1 126	15.5
食 料	218 688	221 284	2 596	1.2	2 296	2 374	78	3.4
飲 料	966 237	1 018 301	52 064	5.4	5 353	5 595	242	4.5
織 維	339 128	165 744	173 384	51.1	2 501	1 580	921	36.8
木 材	325 593	418 978	93 385	28.7	4 251	4 884	633	14.9
家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	664 980	729 098	64 118	9.6	5 855	6 628	773	13.2
印 刷	155 659	142 692	12 967	8.3	1 836	1 785	51	2.8
化 学	3 278 369	3 513 691	235 322	7.2	13 050	13 396	346	2.7
石 油	19 619 041	29 792 975	10 173 934	51.9	70 382	95 952	25 570	36.3
プラスチック	223 508	243 766	20 258	9.1	2 237	2 300	63	2.8
ゴ ム	2 156 511	1 869 999	286 512	13.3	6 779	6 387	392	5.8
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	443 752	453 531	9 779	2.2	4 722	4 735	13	0.3
鉄 鋼	2 528 950	3 093 837	564 887	22.3	10 758	13 447	2 689	25.0
非 鉄	2 469 716	2 511 753	42 037	1.7	9 233	8 987	246	2.7
金 属	295 063	334 901	39 838	13.5	4 053	4 297	244	6.0
はん用機械	442 540	477 720	35 180	7.9	3 323	3 373	50	1.5
生産用機械	538 708	604 162	65 454	12.2	4 286	5 316	1 030	24.0
業務用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
電子デバイス	702 157	785 478	83 321	11.9	3 365	3 282	83	2.5
電 気	211 261	289 137	77 876	36.9	2 359	2 481	122	5.2
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	1 422 529	1 598 096	175 567	12.3	5 724	6 947	1 223	21.4
そ の 他 工 業	118 766	111 897	6 869	5.8	1 155	1 268	113	9.8

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 102 866	1 282 494	179 628	16.3	7 286	8 412	1 126	15.5
30 ～ 99人	221 634	224 388	2 754	1.2	4 073	4 156	83	2.0
100 ～ 299人	674 283	667 643	6 640	1.0	3 787	3 912	125	3.3
300 人 以 上	7 934 080	8 918 271	984 191	12.4	11 131	13 012	1 881	16.9

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

図7 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(全事業所)

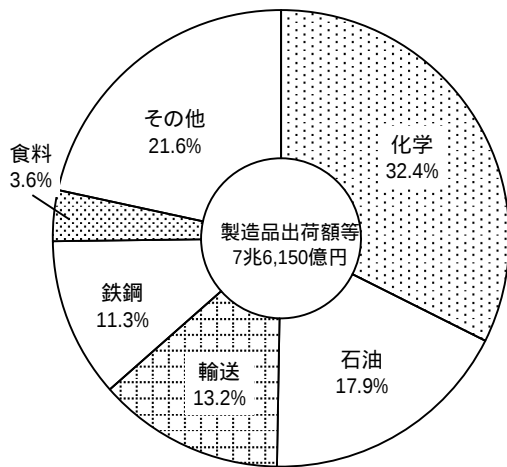


図8 従業者規模別製造品出荷額等構成比
(全事業所)

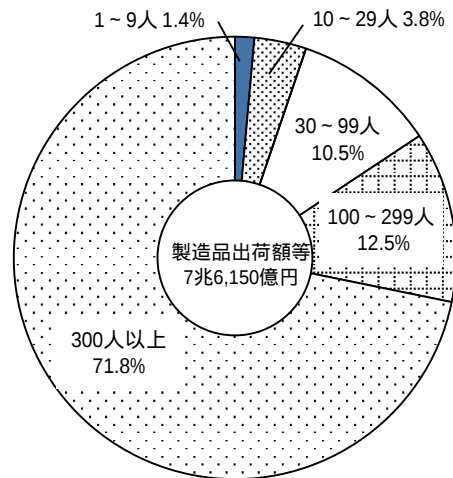


図9 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

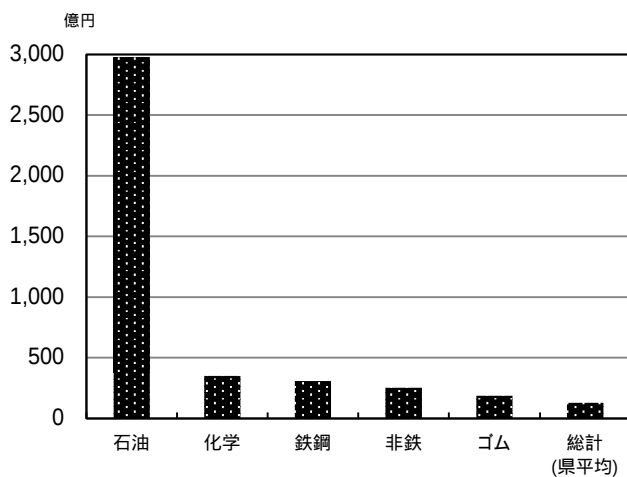


図10 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

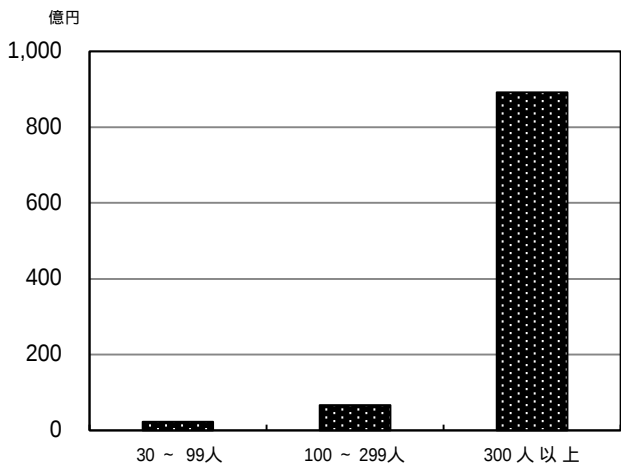


図11 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

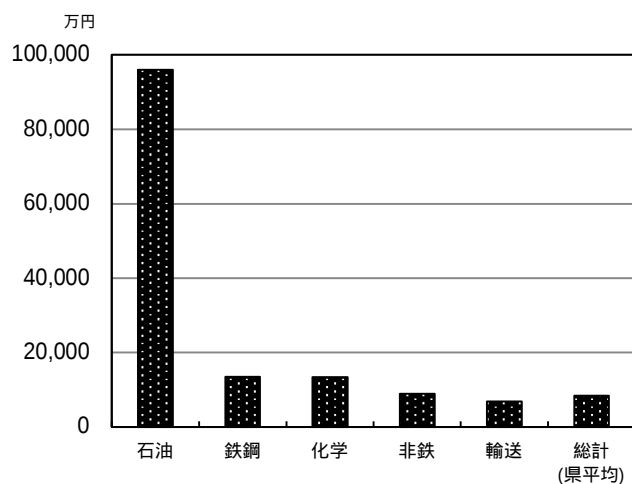
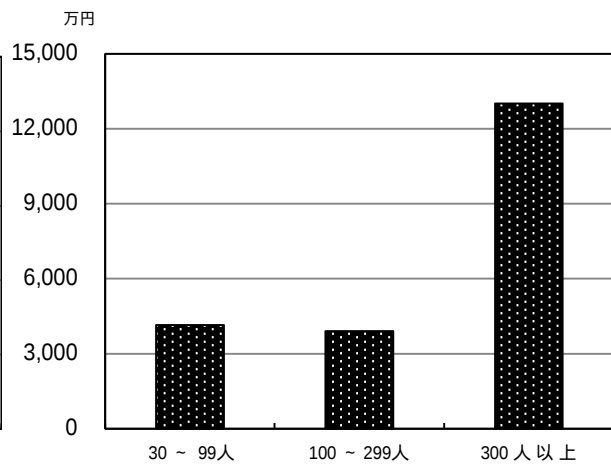


図12 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の付加価値額は1兆9,127億円となっている。

(1) 付加価値額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が1兆366億円（構成比54.2%）と最も多く、次いで輸送が2,795億円（同14.6%）、鉄鋼が2,131億円（同11.1%）、生産用機械が917億円（同4.8%）、食料が756億円（同4.0%）の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が1兆2,868億円（構成比67.3%）と最も多く、次いで100～299人規模が3,295億円（同17.2%）、30～99人規模が2,965億円（同15.5%）の順となっている。

（表10、11、図13、14）

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は35億2,247万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が159億円と最も多く、次いで鉄鋼が79億円、ゴムが63億円、輸送が44億円、電子デバイスが35億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が218億円と最も多く、次いで100～299人規模が24億円、30～99人規模が9億円の順となっている。

（表12、13、図15、16）

(3) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は2,310万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が6,080万円と最も多く、次いで鉄鋼が3,431万円、ゴムが2,155万円、生産用機械が2,018万円、輸送が1,928万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が3,182万円と最も多く、次いで30～99人規模が1,591万円、100～299人規模が1,389万円の順となっている。

（表12、13、図17、18）

(4) 付加価値率

付加価値率は、28.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、金属が53.9%、その他工業が48.3%などと高く、石油が10.5%、非鉄が4.4%と低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30人～99人規模が39.3%、100～299人規模が38.2%、300人以上規模が24.9%となっている。

（表10、11）

表10 産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	3年	4年	構成比	増減額	前年比	3年	4年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 828 272	1 912 701	100.0	84 429	4.6	31.2	28.2
食 料	77 485	75 629	4.0	1 856	2.4	44.5	40.6
飲 料	12 937	13 583	0.7	646	5.0	33.5	32.3
織 維	14 083	7 073	0.4	7 010	49.8	32.7	40.2
木 材	6 588	6 183	0.3	405	6.1	21.3	17.0
家 具	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	21 231	19 309	1.0	1 922	9.1	23.7	19.7
印 刷	8 820	9 586	0.5	766	8.7	42.2	47.0
化 学	949 072	1 036 612	54.2	87 540	9.2	46.9	47.2
石 油	26 449	126 707	6.6	100 258	379.1	3.3	10.5
プラスチック	29 588	28 220	1.5	1 368	4.6	33.7	30.6
ゴ ム	89 934	56 784	3.0	33 150	36.9	52.1	33.5
皮 革	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	57 969	47 917	2.5	10 052	17.3	43.6	36.7
鉄 鋼	111 481	213 122	11.1	101 641	91.2	16.1	24.9
非 鉄	24 097	6 817	0.4	17 280	71.7	15.5	4.4
金 属	54 828	57 749	3.0	2 921	5.3	57.5	53.9
はん用機械	33 027	27 325	1.4	5 702	17.3	36.7	34.4
生産用機械	75 823	91 723	4.8	15 900	21.0	38.4	41.0
業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
電子デバイス	37 192	35 016	1.8	2 176	5.9	48.2	44.1
電 気	8 345	13 051	0.7	4 706	56.4	30.5	36.5
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	225 344	279 462	14.6	54 118	24.0	26.2	27.6
そ の 他 工 業	4 470	4 510	0.2	40	0.9	56.5	48.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	3年	4年	構成比	増減額	前年比	3年	4年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 828 272	1 912 701	100.0	84 429	4.6	31.2	28.2
30 ～ 99人	294 290	296 463	15.5	2 173	0.7	38.5	39.3
100 ～ 299人	357 134	329 481	17.2	27 653	7.7	41.4	38.2
300 人 以 上	1 176 848	1 286 756	67.3	109 908	9.3	27.9	24.9

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表12 産業中分類別 1 事業所・従業者 1 人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1 事業所当たり				従業者 1 人当たり			
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	336 079	352 247	16 168	4.8	2 220	2 310	90	4.1
食 料	77 485	73 426	4 059	5.2	813	788	25	3.1
飲 料	323 434	339 565	16 131	5.0	1 792	1 866	74	4.1
織 維	108 329	58 945	49 384	45.6	799	562	237	29.7
木 材	65 884	68 705	2 821	4.3	860	801	59	6.9
家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	151 647	137 923	13 724	9.0	1 335	1 254	81	6.1
印 刷	62 997	63 906	909	1.4	743	799	56	7.5
化 学	1 482 926	1 594 788	111 862	7.5	5 903	6 080	177	3.0
石 油	661 228	3 167 687	2 506 459	379.1	2 372	10 202	7 830	330.1
プラスチック	73 970	74 263	293	0.4	740	701	39	5.3
ゴ ム	1 124 177	630 938	493 239	43.9	3 534	2 155	1 379	39.0
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	175 663	154 571	21 092	12.0	1 869	1 614	255	13.6
鉄 鋼	428 773	789 339	360 566	84.1	1 824	3 431	1 607	88.1
非 鉄	401 621	113 613	288 008	71.7	1 501	406	1 095	73.0
金 属	116 656	125 541	8 885	7.6	1 602	1 611	9	0.6
はん用機械	157 273	160 737	3 464	2.2	1 181	1 135	46	3.9
生産用機械	194 417	229 307	34 890	17.9	1 547	2 018	471	30.4
業務用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
電子デバイス	338 105	350 158	12 053	3.6	1 621	1 463	158	9.7
電 気	52 154	76 769	24 615	47.2	582	659	77	13.2
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	369 416	443 591	74 175	20.1	1 486	1 928	442	29.7
そ の 他 工 業	63 864	50 116	13 748	21.5	621	568	53	8.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表13 従業者規模別 1 事業所・従業者 1 人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1 事業所当たり				従業者 1 人当たり			
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	336 079	352 247	16 168	4.8	2 220	2 310	90	4.1
30 ～ 99人	83 843	85 931	2 088	2.5	1 541	1 591	50	3.2
100 ～ 299人	256 931	237 037	19 894	7.7	1 443	1 389	54	3.7
300 人 以 上	2 179 347	2 180 942	1 595	0.1	3 058	3 182	124	4.1

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

図13 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

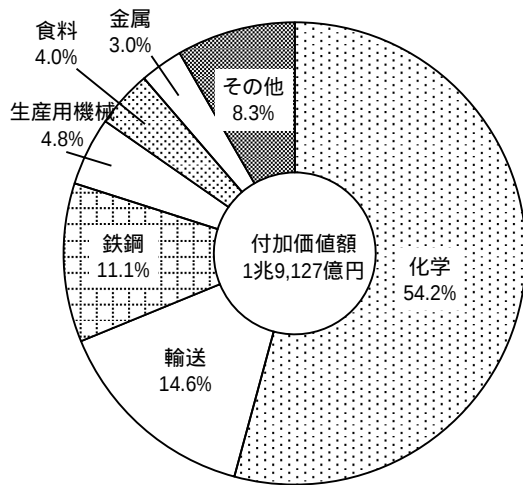


図14 従業員規模別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

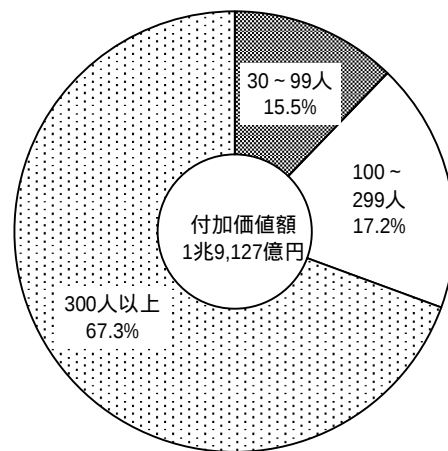


図15 産業中分類別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

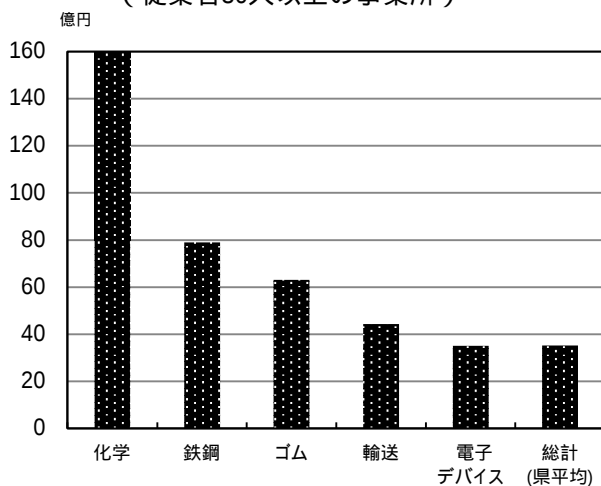


図16 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

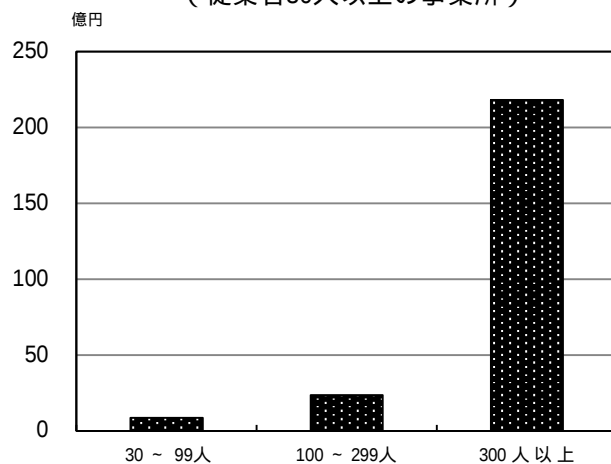


図17 産業中分類別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

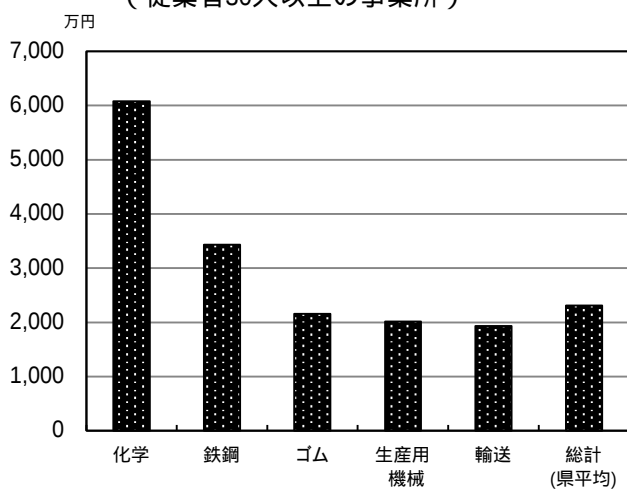
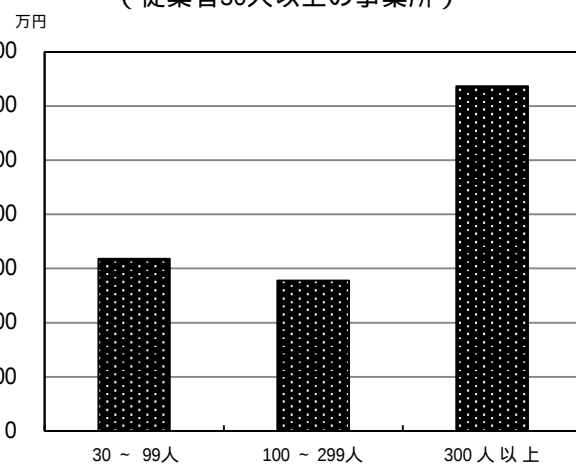


図18 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の有形固定資産投資総額は2,555億円となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が964億円（構成比37.7%）と最も多く、次いで輸送が333億円（同13.0%）、鉄鋼が249億円（同9.8%）、窯業が111億円（同4.4%）、電子デバイスが92億円（同3.6%）の順となっている。

（表14、図19）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が1,936億円（構成比75.8%）と最も多く、次いで100～299人規模が357億円（同14.0%）、30～99人規模が261億円（同10.2%）の順となっている。

（表15、図20）

(3) 資産別の状況

資産別では、機械・装置が1,632億円と最も多く、次いで建物・構築物が445億円、船舶・車両等が313億円、土地が31億円の順となっている。

（表16、図21）

図19 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
（従業者30人以上の事業所）

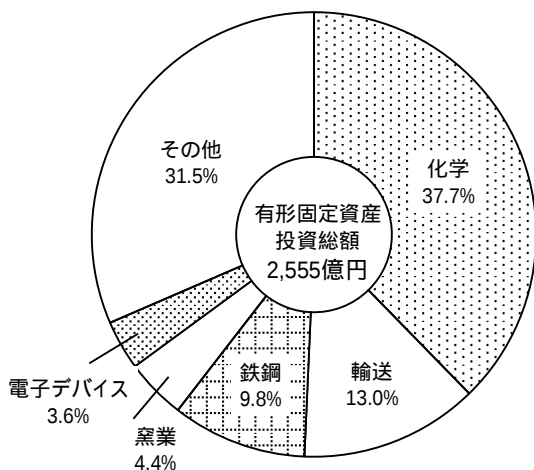


図20 従業者規模別有形固定資産投資総額構成比
（従業者30人以上の事業所）

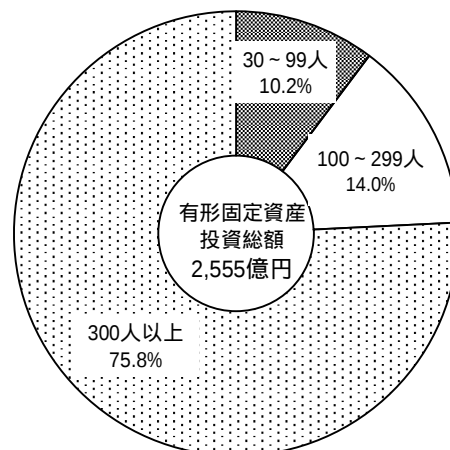


図21 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

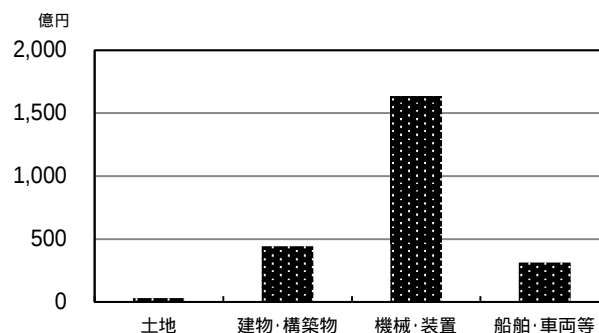


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	250 115	255 462	100.0	5 347	2.1
食 料	6 254	4 417	1.7	1 837	29.4
飲 料	X	X	X	X	X
織 維	4 924	1 459	0.6	3 465	70.4
木 材	996	774	0.3	222	22.3
家 具	X	X	X	X	X
パ ル プ	5 761	2 482	1.0	3 279	56.9
印 刷	542	926	0.4	384	70.8
化 学	92 457	96 404	37.7	3 947	4.3
石 油	7 679	3 272	1.3	4 407	57.4
プ ラ ス チ ッ ク	2 678	3 572	1.4	894	33.4
ゴ ム	9 979	7 721	3.0	2 258	22.6
皮 革	***	***	***	***	***
窯 業	12 018	11 142	4.4	876	7.3
鉄 鋼	27 836	24 910	9.8	2 926	10.5
非 鉄	3 925	4 436	1.7	511	13.0
金 属	2 945	2 050	0.8	895	30.4
は ん 用 機 械	4 831	5 741	2.2	910	18.8
生 産 用 機 械	7 421	6 629	2.6	792	10.7
業 務 用 機 械	3 016	X	X	X	X
電 子 デ バ イ ス	8 801	9 248	3.6	447	5.1
電 気	831	3 315	1.3	2 484	298.9
情 報 通 信	***	***	***	***	***
輸 送	45 558	33 307	13.0	12 251	26.9
そ の 他 工 業	281	640	0.3	359	127.8

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表15 従業員規模別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	250 115	255 462	100.0	5 347	2.1
30 ～ 99 人	24 764	26 127	10.2	1 363	5.5
100 ～ 299 人	42 735	35 734	14.0	7 001	16.4
300 人 以 上	182 616	193 601	75.8	10 985	6.0

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

区 分	3年	4年	増減額	前年比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	250 115	255 462	5 347	2.1
土 地	1 054	3 142	2 088	198.1
建 物 ・ 構 築 物	53 310	44 540	8 770	16.5
機 械 ・ 装 置	172 051	163 229	8 822	5.1
船 舶 ・ 車 両 等	28 919	31 274	2 355	8.1
建設仮勘定増減額	5 218	13 277	18 495	***

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

7 原材料使用額等 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の原材料使用額等は4兆9,695億円となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

項目別では、原材料使用額が3兆9,440億円（構成比79.4%）と最も多く、次いで燃料使用額が4,247億円（同8.5%）、委託生産費が1,717億円（同3.5%）、転売した商品の仕入額が1,679億円（同3.4%）、製造等に関連する外注費が1,386億円（同2.8%）の順となっている。

イ 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が1兆3,250億円（構成比26.7%）と最も多く、次いで化学が1兆2,070億円（同24.3%）、輸送が7,224億円（同14.5%）、鉄鋼が6,258億円（同12.6%）、生産用機械が1,504億円（同3.0%）の順となっている。

ウ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が3兆9,239億円（構成比79.0%）と最も多く、次いで100～299人規模が5,826億円（同11.7%）、30～99人規模が4,630億円（同9.3%）の順となっている。

（表17、18、19）

(2) 原材料率

原材料率は、73.3%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が110.2%、電気が97.3%などと高く、電子デバイスが52.1%、印刷が53.9%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が61.4%、100～299人規模が67.5%、300人以上規模が76.0%となっている。

（表18、19）

表17 項目別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 077 557	4 969 452	100.0	891 895	21.9
原 材 料 使 用 額	3 271 292	3 944 042	79.4	672 750	20.6
燃 料 使 用 額	248 286	424 746	8.5	176 460	71.1
電 力 使 用 額	85 055	122 457	2.5	37 402	44.0
委 託 生 産 費	189 526	171 658	3.5	17 868	9.4
製造等に関連する外注費	136 048	138 626	2.8	2 578	1.9
転売した商品の仕入額	147 350	167 924	3.4	20 574	14.0

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表18 産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	3年	4年	構成比	増減額	前年比	3年	4年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 077 557	4 969 452	100.0	891 895	21.9	69.7	73.3
食 料	136 249	147 755	3.0	11 506	8.4	78.3	79.4
飲 料	22 779	25 930	0.5	3 151	13.8	59.0	61.6
織 維	27 844	11 727	0.2	16 117	57.9	64.6	66.6
木 材	26 066	31 696	0.6	5 630	21.6	84.4	87.0
家 具	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	68 001	79 151	1.6	11 150	16.4	76.0	80.6
印 刷	12 144	10 985	0.2	1 159	9.5	58.1	53.9
化 学	1 084 569	1 206 979	24.3	122 410	11.3	53.6	55.0
石 油	827 572	1 325 043	26.7	497 471	60.1	102.0	110.2
プ ラ ス チ ッ ク	56 121	61 502	1.2	5 381	9.6	64.0	66.7
ゴ ム	74 393	104 106	2.1	29 713	39.9	43.1	61.4
皮 革	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	79 391	87 350	1.8	7 959	10.0	59.7	66.9
鉄 鋼	557 244	625 774	12.6	68 530	12.3	80.7	73.1
非 鉄	125 554	140 856	2.8	15 302	12.2	80.8	91.7
金 属	83 155	94 351	1.9	11 196	13.5	87.3	88.1
は ん 用 機 械	57 127	51 672	1.0	5 455	9.5	63.5	65.1
生 産 用 機 械	143 796	150 386	3.0	6 590	4.6	72.8	67.2
業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X
電 子 デ バ イ ス	37 406	41 366	0.8	3 960	10.6	48.5	52.1
電 気	24 784	34 813	0.7	10 029	40.5	90.6	97.3
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	619 782	722 362	14.5	102 580	16.6	72.0	71.3
そ の 他 工 業	3 762	5 262	0.1	1 500	39.9	47.6	56.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表19 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	3年	4年	構成比	増減額	前年比	3年	4年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 077 557	4 969 452	100.0	891 895	21.9	69.7	73.3
30 ～ 99人	468 757	462 995	9.3	5 762	1.2	61.3	61.4
100 ～ 299人	550 974	582 594	11.7	31 620	5.7	63.9	67.5
300 人 以 上	3 057 826	3 923 863	79.0	866 037	28.3	72.4	76.0

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

8 現金給与総額等 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の現金給与総額は4,379億円となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が1,107億円と最も多く、次いで輸送が787億円、鉄鋼が408億円、食料が278億円、生産用機械が274億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が2,479億円と最も多く、次いで100～299人規模が1,124億円、30～99人規模が777億円の順となっている。

(表20、21)

(2) 現金給与率

現金給与率は6.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、繊維が30.1%、その他工業が29.9%などと高く、石油が0.7%、鉄鋼が4.8%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が10.3%、100～299人規模が13.0%、300人以上規模が4.8%となっている。

(表20、21)

(3) 労働分配率

労働分配率は22.9%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、非鉄が159.5%、繊維が75.0%などと高く、化学が10.7%、鉄鋼が19.1%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が26.2%、100～299人規模が34.1%、300人以上規模が19.3%となっている。

(表20、21)

(4) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は529万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が680万円と最も多く、次いで鉄鋼が657万円、化学が650万円、非鉄が648万円、生産用機械が603万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が613万円と最も多く、次いで100～299人規模が474万円、30～99人規模が417万円の順となっている。

(表20、21)

表20 産業中分類別現金給与総額等（従業員30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		従業員1人当たり現金給与総額		
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	3年	4年	3年	4年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	428 237	437 938	9 701	2.3	7.3	6.5	23.4	22.9	5 201	5 290	1.7
食 料	28 952	27 755	1 197	4.1	16.6	14.9	37.4	36.7	3 040	2 891	4.9
飲 料	2 902	3 279	377	13.0	7.5	7.8	22.4	24.1	4 019	4 504	12.1
織 維	7 922	5 306	2 616	33.0	18.4	30.1	56.3	75.0	4 493	4 215	6.2
木 材	2 995	2 942	53	1.8	9.7	8.1	45.5	47.6	3 909	3 811	2.5
家 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
パ ル ブ	8 619	8 515	104	1.2	9.6	8.7	40.6	44.1	5 421	5 529	2.0
印 刷	5 173	4 703	470	9.1	24.8	23.1	58.7	49.1	4 358	3 922	10.0
化 学	104 661	110 732	6 071	5.8	5.2	5.0	11.0	10.7	6 510	6 495	0.2
石 油	6 968	8 442	1 474	21.2	0.9	0.7	***	***	6 249	6 797	8.8
プラスチック	16 378	16 494	116	0.7	18.7	17.9	55.4	58.4	4 099	4 095	0.1
ゴ ム	14 923	15 644	721	4.8	8.6	9.2	16.6	27.5	5 863	5 937	1.3
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	17 183	15 268	1 915	11.1	12.9	11.7	29.6	31.9	5 541	5 143	7.2
鉄 鋼	36 600	40 809	4 209	11.5	5.3	4.8	32.8	19.1	5 988	6 569	9.7
非 鉄	10 553	10 873	320	3.0	6.8	7.1	43.8	159.5	6 575	6 484	1.4
金 属	16 447	17 983	1 536	9.3	17.3	16.8	30.0	31.1	4 806	5 016	4.4
はん用機械	15 054	13 674	1 380	9.2	16.7	17.2	45.6	50.0	5 382	5 679	5.5
生産用機械	29 577	27 394	2 183	7.4	15.0	12.2	39.0	29.9	6 034	6 026	0.1
業務用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
電子デバイス	13 399	12 137	1 262	9.4	17.4	15.3	36.0	34.7	5 838	5 072	13.1
電 気	6 603	8 921	2 318	35.1	24.1	24.9	79.1	68.4	4 608	4 503	2.3
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	75 336	78 736	3 400	4.5	8.8	7.8	33.4	28.2	4 969	5 433	9.3
その他工業	2 372	2 790	418	17.6	30.0	29.9	53.1	61.9	3 294	3 514	6.7

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表21 従業員規模別現金給与総額等（従業員30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		従業員1人当たり現金給与総額		
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	3年	4年	3年	4年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	428 237	437 938	9 701	2.3	7.3	6.5	23.4	22.9	5 201	5 290	1.7
30 ～ 99人	80 754	77 698	3 056	3.8	10.6	10.3	27.4	26.2	4 228	4 171	1.3
100 ～ 299人	116 990	112 362	4 628	4.0	13.6	13.0	32.8	34.1	4 727	4 737	0.2
300 人 以 上	230 492	247 878	17 386	7.5	5.5	4.8	19.6	19.3	5 988	6 130	2.4

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

9 在庫投資総額 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の在庫投資総額（年末在庫額 - 年初在庫額）は、2,332億円となっている。

産業中分類別では、化学が789億円、石油が398億円と高く、その他工業が0.2億円、繊維が0.4億円と低くなっている。

（表22）

表22 産業中分類別在庫投資額（従業者30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 計	185 528	233 243	33 920	53 157	77 188	74 768	74 420	105 318
食 料	499	1 786	132	302	186	272	182	1 212
飲 料	513	1 568	15	751	6	628	534	189
織 維	1 712	41	1 289	20	193	51	230	9
木 材	1 455	1 965	287	160	275	560	893	1 245
家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	1 393	1 663	1 323	44	255	533	185	1 174
印 刷	48	363	2	18	4	7	46	388
化 学	42 851	78 875	18 204	29 649	1 595	15 946	23 052	33 279
石 油	50 162	39 827	7 260	6 752	19 016	6 058	23 887	27 017
プ ラ ス チ ッ ク	188	1 967	55	368	18	407	225	1 191
ゴ ム	196	353	315	1 076	39	421	159	1 144
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	17	5 732	904	1 558	748	1 568	139	2 606
鉄 鋼	43 423	39 643	7 301	6 487	27 160	18 704	8 961	14 452
非 鉄	12 040	5 234	624	36	6 746	3 051	4 670	2 147
金 属	2 625	1 083	513	214	1 245	450	867	419
は ん 用 機 械	2 052	1 504	325	417	1 012	1 260	1 366	662
生 産 用 機 械	21 537	17 317	131	140	15 492	5 962	6 175	11 216
業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X	X
電 子 デ バ イ ス	2 004	5 198	357	1 241	544	344	1 817	3 613
電 気	503	1 649	84	96	129	5	290	1 547
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	1 462	21 356	3 853	3 637	3 847	17 766	1 468	47
そ の 他 工 業	115	23	26	7	78	92	11	108

10 1日当たり用水量 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年中に使用した1日当たり淡水用水量は13,429百 m^3 となっている。

淡水用水量を水源別にみると、工業用水道が8,345百 m^3 （構成比62.1%）と最も多く、次いでその他の淡水が4,226百 m^3 （同31.5%）、上水道が653百 m^3 （同4.9%）の順となっている。

（表23）

表23 水源別 1日当たり淡水用水量（従業者30人以上の事業所）

区 分		3年	4年	構成比	前年比
		百 m^3	百 m^3	%	%
淡 水 用 水 量		13 223	13 429	100.0	1.6
公共水道	工業用水道	7 939	8 345	62.1	5.1
	上水道	684	653	4.9	4.5
井戸水		210	205	1.5	2.4
その他の淡水		4 390	4 226	31.5	3.7

注：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

注2：回収水及び海水を含まない。

11 敷地面積 - 従業者30人以上の事業所 -

敷地面積は、40,667千 m^2 となっている。

（表24）

表24 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

区 分		3年	4年	増減	前年比
		千 m^2	千 m^2	千 m^2	%
敷 地 面 積		47 986	40 667	7 319	15.3

注：この統計表では、参考までに増減・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

12 市町別の状況 - 全事業所 -

(1) 事業所数

令和5年6月1日現在の事業所数は、下関市が427事業所（構成比21.4％）と最も多く、次いで宇部市が211事業所（同10.6％）、山口市が184事業所（同9.2％）、岩国市が179事業所（同9.0％）、周南市が178事業所（同8.9％）の順となっている。

（表25、図22）

(2) 従業者数

令和5年6月1日現在の従業者数は、下関市が15,508人（構成比15.8％）と最も多く、次いで防府市が14,137人（同14.4％）、周南市が11,796人（同12.0％）、宇部市が9,664人（同9.8％）、岩国市が8,157人（同8.3％）の順となっている。

（表25、図22）

(3) 製造品出荷額等

令和4年の製造品出荷額等は、周南市が1兆6,229億円（構成比21.3％）と最も多く、次いで山陽小野田市が1兆755億円（同14.1％）、防府市が9,420億円（同12.4％）、光市が8,101億円（同10.6％）、下関市が6,982億円（同9.2％）の順となっている。

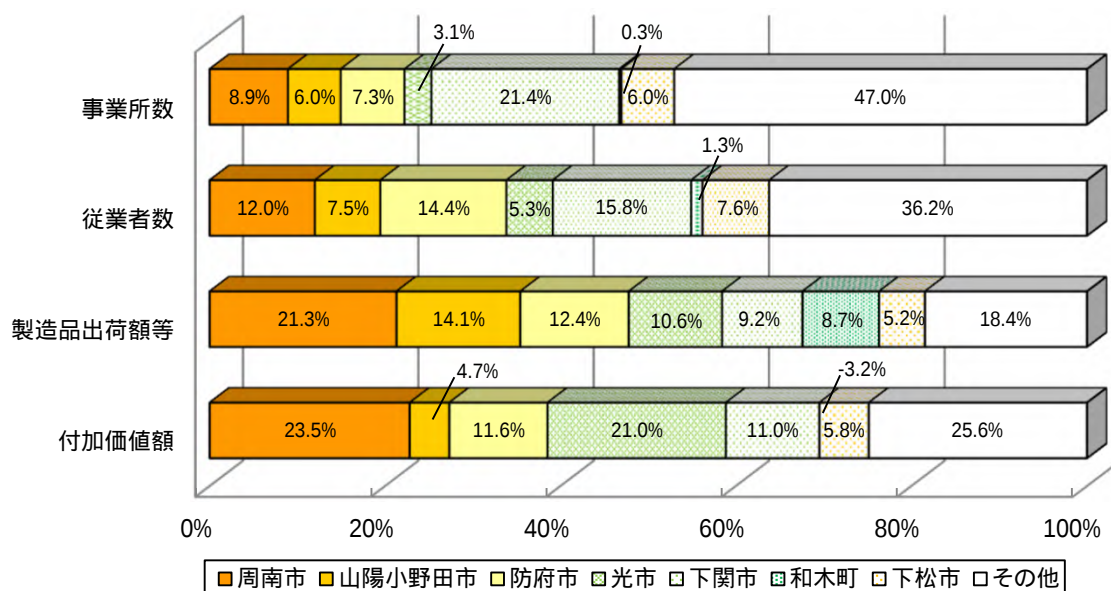
（表25、図22）

(4) 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）

令和4年の付加価値額は、周南市が4,843億円（構成比23.5％）と最も多く、次いで光市が4,317億円（同21.0％）、防府市が2,378億円（同11.6％）、下関市が2,263億円（同11.0％）、山口市が1,810億円（同8.8％）の順となっている。

（表25、図22）

図22 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の市町別構成比



製造品出荷額等が多い市町順に並べ替えたもの

表25 市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（全事業所）

年次 市町	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
	事業所	%	人	%	百万円	%	百万円	%
令和3年	1 993	100.0	97 789	100.0	6 650 098	100.0	1 977 516	100.0
4年	1 993	100.0	98 295	100.0	7 614 978	100.0	2 057 046	100.0
下 関 市	427	21.4	15 508	15.8	698 166	9.2	226 306	11.0
宇 部 市	211	10.6	9 664	9.8	394 769	5.2	120 184	5.8
山 口 市	184	9.2	8 057	8.2	362 572	4.8	180 962	8.8
萩 市	102	5.1	1 449	1.5	19 450	0.3	7 133	0.3
防 府 市	145	7.3	14 137	14.4	941 963	12.4	237 828	11.6
下 松 市	120	6.0	7 472	7.6	397 737	5.2	119 366	5.8
岩 国 市	179	9.0	8 157	8.3	361 676	4.7	134 243	6.5
光 市	61	3.1	5 201	5.3	810 103	10.6	431 700	21.0
長 門 市	66	3.3	1 673	1.7	56 351	0.7	20 436	1.0
柳 井 市	39	2.0	1 287	1.3	33 213	0.4	9 513	0.5
美 祢 市	60	3.0	2 527	2.6	82 650	1.1	28 946	1.4
周 南 市	178	8.9	11 796	12.0	1 622 895	21.3	484 257	23.5
山陽小野田市	120	6.0	7 337	7.5	1 075 476	14.1	95 783	4.7
周 防 大 島 町	17	0.9	312	0.3	3 394	0.0	978	0.0
和 木 町	5	0.3	1 276	1.3	664 820	8.7	65 136	3.2
上 関 町	3	0.2	12	0.0	57	0.0	30	0.0
田 布 施 町	45	2.3	1 397	1.4	51 537	0.7	15 591	0.8
平 生 町	24	1.2	785	0.8	34 538	0.5	7 026	0.3
阿 武 町	7	0.4	248	0.3	3 610	0.0	1 900	0.1

注：付加価値額については、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額である。